



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェッズ  
コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 定芳

TEL 03-5753-8201

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,147	9.4	330	△16.6	342	△16.6	195	△23.5
27年3月期第1四半期	4,706	△7.9	396	0.7	410	0.7	255	2.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 148百万円 (2,526.2%) 27年3月期第1四半期 5百万円 (△98.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	24.09	—	—	—
27年3月期第1四半期	30.89	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第1四半期	16,379	—	11,332	—	68.2	1,375.79	—	
27年3月期	17,341	—	11,443	—	65.0	1,389.19	—	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,170百万円 27年3月期 11,279百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	15.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行うことを決議しております。平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、第2四半期配当につきましては、株式分割の効力発生日を10月1日としておりますので、前回予想から変更はありません。当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は50円00銭となります。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,500	5.9	560	5.3	600	4.9	370	4.8	22.40	—
通期	28,000	5.3	1,950	9.7	2,100	2.6	1,350	3.1	81.71	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行うことを決議しておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第2四半期(累計)および通期の1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が44円79銭、通期が163.43銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	8,279,158 株	27年3月期	8,279,158 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	160,040 株	27年3月期	160,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,119,118 株	27年3月期1Q	8,278,918 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成27年9月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行うことを決議しております。これに伴う平成28年3月期の配当予想および業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策・金融政策を背景に、円安・株価上昇が続いており、個人消費の回復や企業業績の改善がみられ、引き続き緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

その一方で円安進行に伴うエネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力であるアルミホイールの売上増加等により5,147百万円（前年同期比9.4%の増収）と441百万円の増収となりました。利益につきましては、売価改定あるいは販売数量増加、グループ一丸となって収益改善を推進したものの円安進行による原価高の利益減少を吸収するに至らず、営業利益は、330百万円（前年同期比16.6%の減益）、経常利益は342百万円（前年同期比16.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円（前年同期比23.5%の減益）と減益になりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期 連結累計期間	4,524	312	117	217	△23	5,147
	前第1四半期 連結累計期間	4,158	276	136	159	△24	4,706
セグメント利益 又は損失(△)	当第1四半期 連結累計期間	371	△31	△25	15	—	330
	前第1四半期 連結累計期間	436	△34	△27	9	12	396

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は4,524百万円となり前年同期比366百万円(8.8%)の増収となりました。これは、アルミホイール及び自動車用品の売上が好調に推移したことによります。一方セグメント利益は原価アップにより371百万円となり前年同期比64百万円(14.8%)の減益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、消費税増税による前年の減少をカバーし312百万円となり前年同期比35百万円(12.8%)の増収となりました。また、セグメント損失は31百万円となり前年同期比2百万円の損失の減少となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は入居者の伸び悩み、不採算サービスの再構築等により117百万円となり前年同期比19百万円(14.0%)の減収となりました。一方セグメント損失は売上高は減少したものの原価改善等により25百万円となり前年同期比1百万円の損失の減少となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましても、自動車関連小売事業と同様前年の落ち込みをカバーし194百万円となり前年同期比58百万円(42.5%)の増収、賃貸事業は22百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて217百万円となり前年同期比58百万円(36.5%)の増収となりました。セグメント利益は携帯電話代理店事業においては売上高の増加により、6百万円となり前年同期比6百万円の増益となり、また賃貸事業の利益は8百万円となり前年とほぼ同額となり、合わせて15百万円となり前年同期比6百万円(69.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の回収期にあたり回収した資金より配当金の支払い259百万円及び、長期借入金の返済44百万円を実施いたしました。一方運転資金の増加より短期借入金60百万円の借入を実施しました。当第1四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月13日付当社「平成27年3月期決算短信」にて発表いたしました平成28年3月期の第2四半期累計期間(連結・個別)および平成28年3月期通期(連結・個別)の業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,090,523	505,578
受取手形及び売掛金	3,509,994	2,497,885
電子記録債権	86,916	59,145
商品	2,370,791	2,279,220
仕掛品	219,796	179,028
原材料及び貯蔵品	46,633	47,488
繰延税金資産	38,795	26,760
デリバティブ債権	2,126,189	2,058,640
前渡金	184,473	1,247,749
その他	282,309	129,257
貸倒引当金	△2,947	△2,055
流動資産合計	9,953,477	9,028,699
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,002,087	4,002,382
減価償却累計額	△2,079,925	△2,109,684
建物及び構築物(純額)	1,922,161	1,892,698
土地	3,060,081	3,060,081
その他	871,313	891,941
減価償却累計額	△686,968	△703,240
その他(純額)	184,345	188,701
有形固定資産合計	5,166,589	5,141,480
<b>無形固定資産</b>		
のれん	220,760	215,474
その他	43,597	47,512
無形固定資産合計	264,357	262,987
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,228,529	1,213,567
繰延税金資産	57,276	59,528
退職給付に係る資産	80,908	83,566
その他	606,126	605,240
貸倒引当金	△15,689	△15,110
投資その他の資産合計	1,957,152	1,946,793
固定資産合計	7,388,099	7,351,261
資産合計	17,341,577	16,379,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,079	1,523,447
短期借入金	1,382,367	1,446,563
未払法人税等	560,368	88,610
携帯電話短期解約返戻引当金	676	479
賞与引当金	134,818	98,721
役員賞与引当金	42,900	13,725
繰延税金負債	545,810	574,790
その他	621,689	547,348
流動負債合計	5,095,710	4,293,685
固定負債		
長期借入金	184,100	135,598
繰延税金負債	155,803	154,901
修繕引当金	56,000	59,500
退職給付に係る負債	70,611	72,578
役員退職慰労引当金	29,845	30,350
資産除去債務	19,606	19,718
その他	285,961	280,628
固定負債合計	801,930	753,276
負債合計	5,897,641	5,046,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,145,907	8,081,714
自己株式	△216,019	△216,019
株主資本合計	9,584,728	9,520,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,411	244,560
繰延ヘッジ損益	1,414,630	1,372,774
為替換算調整勘定	32,240	32,305
その他の包括利益累計額合計	1,694,282	1,649,639
非支配株主持分	164,925	162,823
純資産合計	11,443,935	11,332,999
負債純資産合計	17,341,577	16,379,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,706,245	5,147,668
売上原価	3,442,141	3,854,719
売上総利益	1,264,104	1,292,948
販売費及び一般管理費	867,761	962,556
営業利益	396,342	330,391
営業外収益		
受取利息	302	21
受取配当金	8,532	8,717
持分法による投資利益	2,533	4,841
その他	9,454	2,746
営業外収益合計	20,822	16,326
営業外費用		
支払利息	1,628	2,789
為替差損	4,791	970
その他	583	751
営業外費用合計	7,003	4,511
経常利益	410,161	342,206
税金等調整前四半期純利益	410,161	342,206
法人税、住民税及び事業税	116,359	89,900
法人税等調整額	38,065	58,970
法人税等合計	154,424	148,871
四半期純利益	255,737	193,335
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,737	195,618



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	255,737	193,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,776	△2,668
繰延ヘッジ損益	△281,294	△41,856
為替換算調整勘定	△3,550	64
その他の包括利益合計	△250,068	△44,460
四半期包括利益	5,668	148,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,668	150,976
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,135,766	275,023	136,333	4,547,123	159,122	4,706,245	—	4,706,245
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,726	1,621	—	24,348	—	24,348	(24,348)	—
計	4,158,492	276,645	136,333	4,571,471	159,122	4,730,594	(24,348)	4,706,245
セグメント利 益又は損失 (△)	436,344	△34,131	△27,187	375,026	9,316	384,342	12,000	396,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額12,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,501,508	311,617	117,291	4,930,417	217,250	5,147,668	—	5,147,668
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	23,462	387	—	23,849	—	23,849	(23,849)	—
計	4,524,970	312,005	117,291	4,954,267	217,250	5,171,517	(23,849)	5,147,668
セグメント利 益又は損失 (△)	371,847	△31,738	△25,539	314,569	15,822	330,391	—	330,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。